

害獣駆除 畏見回りに一役

広がる[®]ドローン活用



害獣駆除に活用するドローン

（ビーコン）をドローン

が検知する。通信系も自社開発し感度を高めた。狩猟時の追い立て、赤外線カメラでの生態調査などにも活用する。

17年には大樹町にシカ肉のハム・ソーセージ・缶詰の工場を稼働。18年に運営会社「ジュラテクノロジー」として分社し、現在では「黒字化のめどが見えてきた」（富田社長）という。「駆除だけでなく資源を有効活用する」（同）考えだ。

農林水産省の調査によると全国の有害鳥獣による農作物被害は2019年度で159億円。1位のシカと2位のイノシシで6割強を占める。キャリオ技研（名古屋西区、富田茂社長）は飛行ロボット（ドローン）での害獣駆除に取り組む。

主力は自動車部品や機械の設計・解析だ。航空機部品設計への参入を視野に、社員に飛行機を学ばせる目的で08年に大学に研究用飛行船の主翼を納入。災害時の無人探査機も製作した。11年の東日本大震災で災害探査の需要が本格化。観光用も提案した。設計を担当した富田社長

は「200機は作った」と技術蓄積過程を振り返る。

害獣駆除は13年頃からだ。16年に、国家戦略プロジェクトとして愛知県の支援も受け、同県設楽町で専用ドローン「サラ」の実証を開始。17年に北海道大樹町でシカ捕獲の実証も始めた。

害獣駆除で特に効果的なのが畏見回りだ。山肌や樹木で電波が届きにくい山中にドローンを飛ばし、獣がかかった信号

さらに18年からは大樹、幕別、広尾の3町と連携協定を結び、地域貢献も図る。20年にはジュラテクノロジーを通じ、ドローンを活用したハンターの養成講座も始めている。「ドローンに加え、害獣駆除を核とした地域おこしのビジネスモデルを提供する」（同）と展望する。

ドローン製品が普及する中、「既製品で何がどこまでできるか実証するの課題」と富田社長。一方「用途に特化したドローン開発も続ける」（同）方針だ。ドローンを核に事業領域を拡大する。（随時掲載）

キャリオ技研